

問1 1929年にアメリカで発生した株価の大暴落をきっかけとする世界恐慌に対し、広大な植民地を所有していたイギリスやフランスがとった経済対策について説明したものと、最も適切なものはどれですか。（2018年 高知公立入試 類似）

1. 本国と植民地の間の関税を低くし、圏外の国に対しては高い関税を課して他国の商品を排除した。
2. 政府が積極的に市場へ介入し、TVA（テネシー川流域開発公社）などの公共事業によって失業者を救済した。
3. 社会主義の体制のもとで五か年計画を推進し、世界恐慌の影響を全く受けずに経済成長を続けた。
4. 軍備拡張や公共事業を強引に進めるために、議会を解散して一党独裁による経済統制を行った。

問2 昭和初期の日本における「満州事変」「二・二六事件」「大政翼賛会の発足」「真珠湾攻撃」の4つの出来事を、年代の古い順に並べたときに2番目にあたるものはどれですか。（2021年 島根公立入試 類似）

1. 二・二六事件
2. 満州事変
3. 大政翼賛会の発足
4. 真珠湾攻撃

問3 日本の軍事行動を不当とする中国側の訴えを受け、国際連盟が満州の現地調査のために派遣し、日本の主張を否定する報告書をまとめた調査団の名称を答えなさい。（2017年 千葉県公立入試 類似）

1. リットン調査団
2. ポーツマス調査団
3. 二十一か条調査団
4. 朝鮮総督府調査団

問4 1930年代の国際社会において、世界恐慌への対応策は国によって異なりました。ソ連が実施した「五カ年計画」の特徴を説明した記述として、正しいものを選んでください。（2026年 鹿児島公立入試 類似）

1. 国家が経済活動を全面的に管理・統制し、目標達成に向けて資源や労働力を集中させる仕組み。
2. 金本位制に復帰することで通貨の安定を図り、国際貿易を活性化させることで景気回復を狙う仕組み。
3. 累進課税の導入と社会保障制度の充実により、国民の消費能力を高めて需要を創出する仕組み。
4. 軍需産業を民営化し、民間企業の自由な競争を促進することで技術革新と増産を目指す仕組み。

問5 1927年、大蔵大臣の失言をきっかけに、「銀行が経営破綻する」という噂が人々の間に広がりました。このとき、銀行の窓口によくの人々が詰めかけて預金を引き出そうとし、銀行の休業や倒産が相次いだ経済的な混乱を何といいますか。（2018年 鹿児島公立入試 類似）

1. 金融恐慌
2. 世界恐慌
3. 昭和恐慌
4. デフレーション

問6 1945年、日本は連合国側から突きつけられた、軍の無条件降伏などを求める文書を受諾して終戦を迎えました。このとき日本が受諾した宣言の名称と、その後の対応の組み合わせとして正しいものはどれですか。（2016年 佐賀公立入試 類似）

1. ポツダム宣言を受諾し、連合国軍に対して無条件降伏した。
2. カイロ宣言を受諾し、特定の条件を提示して講和した。
3. ヤルタ協定を受諾し、ソ連の仲介によって戦争を終結させた。
4. 大西洋憲章を受諾し、国際連合への即時加盟を認めさせた。

問7 1940年、日本はヨーロッパで勢力を拡大していたドイツ、イタリアとの間で軍事同盟を締結し、対立を深める連合国に対抗しました。この時に結ばれた同盟の名称と、日本が属した陣営の呼び名の組み合わせとして正しいものはどれですか。（2016年 秋田公立入試 類似）

1. 日独伊三国同盟 — 枢軸国
2. 日英同盟 — 連合国
3. 日ソ中立条約 — 枢軸国
4. ワシントン海軍軍縮条約 — 国際連盟

問8 第二次世界大戦中の日本では、戦局の悪化に伴い武器の製造に必要な金属資源が著しく不足しました。この状況を補うために政府が「金属類回収令」を出し、実際に行ったこととして正しい説明はどれですか。（2020年 岡山公立入試 類似）

1. 家庭にある鍋や釜、さらには寺院の鐘などを回収し、兵器の材料として再利用した。
2. 食料不足を解消するため、不要な金属をすべて農具に作り替えて農村へ配布した。
3. 労働力不足を補うため、金属加工技術を持つ職人をすべて前線へ送り出した。
4. 硬貨の材料が余っていたため、金や銀を用いた新しい記念貨幣を大量に発行した。

問9 ニューディール政策で行われた「公共事業」が、経済を回復させるためにどのような役割を果たすことを期待されていたか、その仕組みとして最も適切な説明はどれか。（2020年 三重公立入試 類似）

1. 政府が直接労働者を雇って給与を支払うことで、人々の購買力を高め、物への需要を増やして生産活動を刺激する。
2. 政府が特定の企業に独占権を与えることで、企業の利益を最大化させ、その利益が労働者に分配されるのを待つ。
3. 政府が通貨の発行を停止して物価を下げることで、国民が少ない賃金でも生活できるように調整する。
4. 政府が全ての農地を強制的に買い上げ、輸出専用の作物を栽培させることで外貨を稼ぎ、債務を返済する。

## 答え合わせ・解説

問1	<b>答え 1</b> 本国と植民地の間の関税を低くし、圏外の国に対しては高い関税を課して他国の商品を排除した。	イギリスやフランスは、自国と広大な植民地を一つの経済的な「ブロック」として囲い込むブロック経済という対策をとりました。これにより域内の経済を守ろうとしましたが、植民地を持たない国々との貿易を妨げることになり、国際的な対立を深める原因となりました。一方で、政府が公共事業を行ったのはアメリカのニューディール政策、五か年計画による成長はソ連、一党独裁による経済統制はドイツやイタリアの事例です。
問2	<b>答え 1</b> 二・二六事件	これらの出来事は、日本が戦争へと突き進んでいく過程を示しています。まず1931年に満州事変が発生し、続いて1936年に陸軍の青年将校による二・二六事件が起きました。その後、日中戦争の長期化に伴い1940年に政治勢力を一つにまとめる大政翼賛会が発足し、1941年の真珠湾攻撃によって太平洋戦争が始まりました。したがって、2番目に古いのは1936年の二・二六事件となります。
問3	<b>答え 1</b> リットン調査団	国際連盟から派遣されたリットン調査団は、柳条湖事件以降の日本の軍事行動は自衛のためのものとは認められないとする報告書を提出しました。この報告書に基づき、国際連盟総会で日本の満州撤退を求める勧告が可決されたことが、日本の国際連盟脱退へとつながりました。
問4	<b>答え 1</b> 国家が経済活動を全面的に管理・統制し、目標達成に向けて資源や労働力を集中させる仕組み。	五か年計画は、私有財産を認めない社会主義思想に基づき、国家が5年単位で経済目標を設定して運営する計画経済の枠組みです。この方式により、当時のソ連は農業国から工業国への転換を急ぎ、資本主義諸国の経済混乱とは対照的な成長を記録しました。
問5	<b>答え 1</b> 金融恐慌	1927年に発生したこの出来事は、関東大震災後の「震災手形」の処理が進んでいなかったことが背景にあります。片岡直温蔵相が「東京渡辺銀行が破綻した」と失言したことで、預金者が一斉に預金を引き出そうとする「取り付け騒ぎ」が発生しました。1929年のニューヨーク株価暴落に端を発する世界恐慌とは、発生時期も原因も異なるため区別が必要です。
問6	<b>答え 1</b> ポツダム宣言を受諾し、連合国軍に対して無条件降伏した。	1945年7月、米・英・中の名で日本に無条件降伏を勧告するポツダム宣言が発表されました。日本政府は当初これを黙殺しましたが、広島・長崎への原子爆弾の投下やソ連の参戦という事態を受け、同年8月14日にこの宣言の受諾を決定しました。これにより、日本は連合国に対して無条件降伏することとなりました。
問7	<b>答え 1</b> 日独伊三国同盟 — 枢軸国	日本はドイツ、イタリアと軍事同盟を結ぶことで、アメリカやイギリスなどの連合国側と対立する「枢軸国」の一員となりました。これにより、世界は大きく二つの陣営に分かれて第二次世界大戦を戦うこととなりました。
問8	<b>答え 1</b> 家庭にある鍋や釜、さらには寺院の鐘などを回収し、兵器の材料として再利用した。	太平洋戦争が長期化するなかで、日本は航空機や弾丸などを製造するための鉄や銅といった金属資源が決定的に不足しました。政府は1941年に金属類回収令を公布し、民間の生活用品や文化財である寺院の鐘、さらには郵便ポストに至るまで、あらゆる金属製品を供出させて軍事目的に転用しました。これは当時の日本がいかにか物資不足に苦しんでいたかを象徴する出来事です。
問9	<b>答え 1</b> 政府が直接労働者を雇って給与を支払うことで、人々の購買力を高め、物への需要を増やして生産活動を刺激する。	不況期には民間企業が雇済を控えるため、政府がダム建設などの公共事業を通じて無理やり仕事を作り出します。これにより失業者に賃金が渡り、その賃金で人々が買い物をするようになれば、売れ残っていた商品の在庫が減り、再び企業の生産活動が活発になるという、好循環のきっかけを作ることが目的でした。